

■不適切な人材紹介手数料、規制強化など検討 骨太方針 2024 原案

- ・政府は 11 日の経済財政諮問会議で示した骨太方針 2024 の原案に、医療や介護分野での不適切な人材紹介手数料や、高齢者向け住宅の入居者に特定の事業者が過剰な介護サービスを行う、いわゆる「囲い込み」を解消するため「実効性ある対策を講じる」と明記した。いずれも報酬体系の見直しや規制強化のさらなる検討を想定している。
- ・医療・介護・保育の 3 分野での職業紹介を巡っては、サービスを利用する医療機関や介護事業者などが高額な手数料を請求される、紹介された職員が採用後に短期間で離職する、といったケースが問題視されている。厚生労働省が 3 分野の有料職業紹介事業者への集中指導監督を行ったところ、対象となった全 1,152 事業所の 6 割超に当たる 716 事業所が 2023 年 8 月－24 年 5 月に職業安定法や関連の指針に違反していたことが明らかになっている。
- ・そのため政府は、不適切な人材紹介手数料に実効性のある対策を講じる方向性を骨太方針 2024 の原案で示した。また、高齢者向け住宅の入居者に過剰サービスを行う事業者による囲い込みを問題視し、報酬体系の見直しや規制強化を含めて検討する方針も示した。
- ・高齢者向け住宅の入居者の囲い込みは、財政制度等審議会も問題視。介護報酬の仕組みの見直しを主張している。

※詳細は下記の資料をご参照ください。

令和 6 年第 8 回経済財政諮問会議

(2024 年 6 月 11 日)

<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2024/0611/agenda.html>